

本業を通じた貢献

品質向上と製品安全の確保

品質保証本部長 たむら あきひろ
田村 昭裕より

自動化を追求した品質保証体制と環境マネジメントシステムの構築に取り組みます

当社グループが掲げる品質方針「顧客第一、品質第一を念頭におき、信頼性の高い製品およびサービスを提供する」を深化させるため、品質管理基準を再整備し、リケンスタンダードをグループ内に浸透させ、自動化を追求したグローバル品質保証体制の構築を推進していきます。

環境面では、あらゆる企業活動において環境との調和に配慮し、地球環境の保全と持続可能な社会を実現するために環境マネジメントシステムを構築し、関連法規の遵守のみならず、自ら規定類を定め、継続的な改善、環境汚染の予防および環境保全の支援を推進します。また、適切かつ正確な情報開示を行い、社会からの信頼と理解を得ることに努めます。



品質保証体制

当社では、品質方針「顧客第一、品質第一を念頭におき、信頼性の高い製品およびサービスを提供する」を掲げ、ISO9001に準拠したものの造りに取り組んでいます。毎週、海外拠点を含む全生産拠点と連携した品質改善活動を行うことで、原材料受入から製品納入までの全工程の品質管理を徹底し、過去の不具合事例の再発防止だけでなく、新規事例の真因分析と情報共有を実現しています。

品質改善活動

生産工程での異常を発見するために、センシング技術を用いて変化点を可視化しています。AIを活用した出荷検査と組み合わせることで、不良を作らないという未然防止活動の強化につながっています。

2023年度は、海外連結子会社の品質管理担当者同士が品質管理手法の議論を行う「グローバル品質管理コンソーシアム」を開始しました。各拠点の活動に対し議論することで、グループ全体の品質管理レベル向上につながりました。

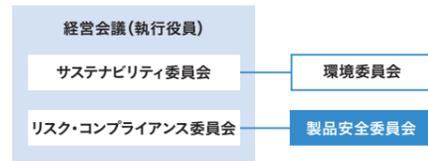
2024年度は、さらに品質のバラツキが少ない製品を提供できるよう、品質・出荷検査に係る業務の自動化やデータを活用した標準化を推進する活動を実施します。

製品安全性の強化

メーカーに課せられた使命として、当社設立以来、製品の安全性に配慮してきました。製造物責任法を遵守するとともに「製品の安全性」への取り組みをさらに強化しており、特に製造物責任を重視する製品群（医療用向け製品やUL等公的認定製品）については、一度もPL問題は発生していません。

製品安全委員会では、製造物責任法の遵守や化学物質の管理を含め、当社のリスクを抽出・削減することを目的として活動しています。製造物責任を重視する製品群のみならず、担当部署だけでなく製品安全委員会でのリスクの抽出・削減が必要であると考えられる案件についても当委員会での審議を行い、製品の安全性を強化しています。

製品安全組織



製品安全審査手順

購買本部長 おがわ ともぞう
小川 智三より

パートナーシップの構築を通じて原材料・資材の持続的な安定調達を実現します

当社はグローバル企業として世界の様々な地域から数多くの原材料や資材を調達しています。しかし、お取引先様の事業の見直しや環境問題により安定的に原材料や資材を調達することがこれまでよりも難しくなっています。

購買・物流に係わるお取引先様の中から品質・価格・安定調達等の総合的な判断により原材料や資材の調達先を決定し、それぞれの調達先との相互信頼に基づくパートナーシップを構築することで市場や環境の変化に対応してきました。これまで以上にお取引先様との係わりを強めるとともに、今後は購入窓口をさらに広げることにより迅速に市場や環境の変化に対応していきます。

また、物流に関しても「物流の2024年問題」をはじめとする物流環境の変化に対応する活動を推進していきます。



購買体制

当社では以下の購買方針のもと、お客様により安全で信頼性のある製品をお届けするため、お取引先様各社の協力を得て、サプライチェーンを含めたより良い環境システム・品質システムの構築に努めています。また、環境方針・グリーン

調達基準に基づき、環境協力要請や各種コミュニケーションツールを使い持続可能なサプライチェーン構築を推進しています。加えて、継続的なコストダウンのために購入窓口を広げ、競争力のある原料調達に努めています。

購買方針

1 公正な購買取引と選定

対等な立場で取引を行います。複数購買を原則とし、公正公平な取引機会を提供します。選定にあたっては、国内外を問わず、グローバルな視点から適正な品質、価格、環境への対応を考慮します。

2 パートナーシップの構築

お取引先様と良きパートナーとしての継続的な相互信頼関係を構築し、共存共栄を図ります。

3 関連法令の遵守と自主管理

お取引先様との機密情報に留意し、社会的規範や各国の関連法令を重視し購入を行います。

4 持続可能な社会の実現

購入にあたっては、SDGsや気候変動への対応として環境配慮型原材料の積極採用、既存原材料からの転換などを推進します。

5 人権の尊重や不当な差別の排除

紛争地域や高リスク地域はもちろんその他地域においても、紛争の手助けや不法労働（人権侵害、児童労働など）により得られた原材料の調達は行いません。

物流における取り組み

当社は、「物流の2024年問題」を踏まえ、オーダー締め切り時間の繰り上げとトラックドライバーの待機時間、荷役作業調査を実施しました。

これからも配送効率の向上を図り、CO₂削減に向けた取り組みを拡充していきます。

また、パレット回収による新規購入枚数の削減や森林保護のためプラスチック製パレットへの変更を推進していきます。